

愛媛銀行 中間ディスクロージャー誌

2025年4月1日～2025年9月30日

目次

中小企業等の経営支援及び
地域活性化に向けた取組みについて 1～2

連結情報

ひめぎんグループ 3
主要な経営指標等の推移 4
中間連結財務諸表 5～13
その他の連結情報 14～16

単体情報

主要な経営指標等の推移 17
中間財務諸表 18～22
損益の状況 23～26
営業の状況（預金業務） 26～27
営業の状況（貸出業務） 28～30
営業の状況（証券業務） 31～33
営業の状況（デリバティブ取引・
電子決済手段・暗号資産） 34～35
営業の状況（営業指標） 36
株式の状況（大株主） 37

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項 38～39
定量的開示事項 40～53

開示項目一覧表 54

プロフィール (2025年9月30日現在)

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所 在 地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創 業	大正4(1915)年
資 本 金	213億67百万円
預 金 等	2兆7,435億円
貸 出 金	1兆9,808億円
店 舗 数	111店舗（本支店99、出張所12）
行 員 数	1,318名

経営理念

「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「働きがいのある銀行」

ひめぎんスクエア (2011年5月制定)

4つのスクエアで当行の経営理念を表しています。大スクエアは「ふるさと愛媛」を、ゴールドは「発展・向上」を、グレーは「たくましさ・力強さ」を、レッドは「働きがい・情熱」を表しています。



写真：本社社屋と研修所

愛媛銀行の行章 (1952年10月制定)

地元へ愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを図案化したものです。エを円形にデザインし、お客さまと銀行が固く結ばれ、お客さまとともに、永遠に繁栄することを表現したものです。



中小企業等の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

1 中小企業等の経営支援に関する取組方針

当行は、お客さまのニーズに応じた多様なファイナンスの提供に加え、事業性評価の高度化や外部機関との連携を通じて、地域企業の価値向上に資する経営支援の充実に取り組んでおります。地域金融機関に求められる「地域金融力」を発揮し、企業の経営課題に応じた総合的な支援に努めてまいります。

取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

原材料価格の高騰や人手不足などの事業者に対して、資金繰り支援だけでなく、早期の経営課題把握を通じた経営改善支援や事業再生支援に積極的に取り組みます。

また、M&A・事業承継支援やデジタル活用支援、人材確保、経営者保証の見直しを含む支援を展開し、外部専門家との連携や行員のスキルアップを通じて、実効性の高いコンサルティングを提供してまいります。

地域産業の育成を通じて 地域の発展に貢献する

投融資に加え、今後導入予定とされる企業価値担保権活用などの新たな金融手法も積極的に活用しつつ、成長資金を供給し、地域企業の新規事業や設備投資、事業拡大を後押しします。あわせて、未来の地域経済を牽引するスタートアップ企業の育成支援を強化するとともに、中小企業活性化協議会等の外部機関との連携を深め、事業再生支援にも継続して取り組んでまいります。

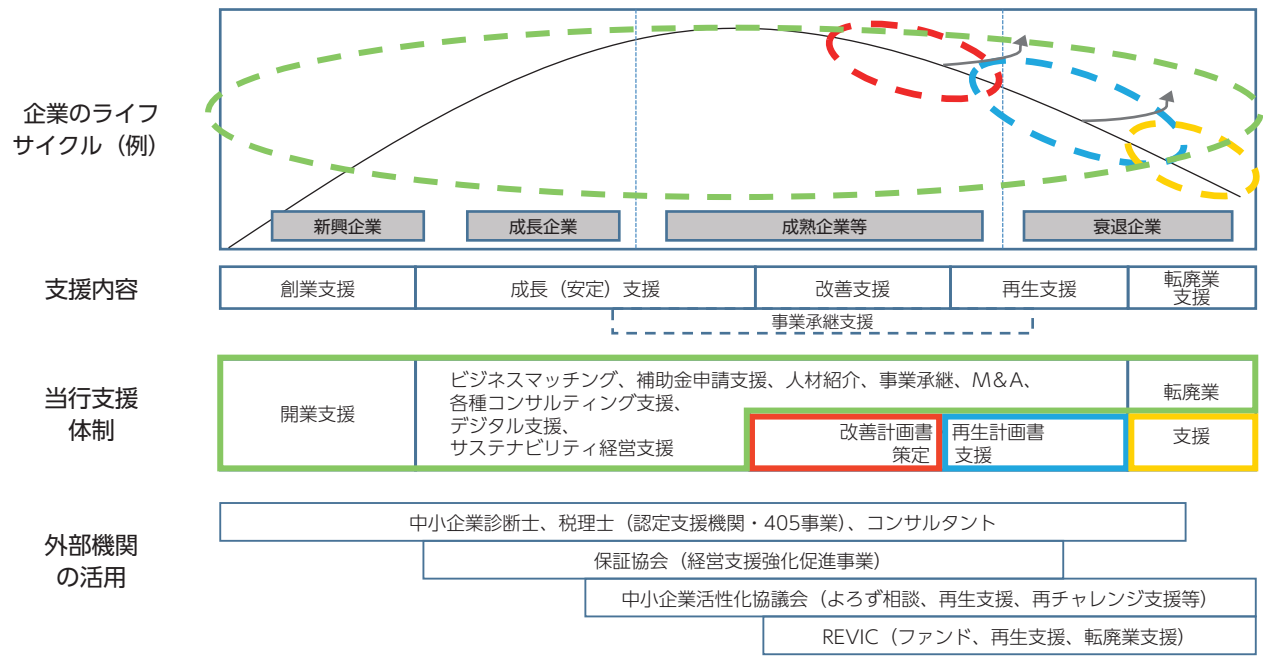
ステークホルダーに対する 積極的な情報発信

中小企業等の経営支援の取組みに加え、気候変動対応や人的資本などのサステナビリティ情報などについても、積極的に開示をしてまいります。

また、地域企業の取組みや地域の魅力に加え、事業承継やデジタル化、スタートアップ支援などに関する情報発信にも注力し、地域の活性化に貢献します。

2 中小企業等の経営支援に関する態勢

～経営支援に関するライフステージ別の取組みイメージ図～



3 事業性評価の取組み

当行では、経営者との対話を通じて、お取引先の事業実態を把握し、事業内容や成長可能性等を適切に評価しています。また、2013年12月公表の「経営者保証に関するガイドライン」及び2022年12月公表の「経営者保証改革プログラム」、2024年10月の金融庁監督指針改正などを踏まえ、「お客さまと保証契約を締結する」「お客さま（債権者・保証人）より保証契約の見直しのお申し出があった」等の場合には、誠実に取り組むとともに、経営者保証要否に関するルールの明確化、保証契約に関するモニタリングを通じて、本ガイドラインが融資慣行として浸透・定着するよう努めています。

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	2025年度上期
新規に無保証で融資した件数	1,499件
保証契約を解除した件数	238件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	44.18%
新規に有保証で融資した件数のうち監督指針に基づき適切な説明を行い記録した件数	1,894件
新規融資のうち監督指針に基づく適切な対応を行った割合	100%

4 地域活性化のための取組み

造船×金融で地域の魅力発信

2025年6月、愛媛県を代表する産業「造船」と「金融」を体験できる採用イベント「オープンカンパニー」を、浅川造船株式会社と合同で開催しました。見学会や社員との交流を通じ、地元造船業の魅力を発信しました。当行では、今後もこうした取組みにより、県内外の学生に愛媛の産業に触れてもらい、地域に根差した多様なキャリアの選択肢を提供してまいります。



HandyBankプロジェクトで愛媛を応援

2025年3月に、ふるさと愛媛を応援する地方創生プロジェクト「HandyBankプロジェクト」をスタートしました。HandyBank公式Xでは、株式会社スポーツコミュニケーションズと連携し、スポーツ分野で活躍する「愛媛に縁のある方々」の活動を紹介するコラムを配信する他、県内の地域情報の発信や、県内の魅力あるスポットを体験できるキャンペーンを開催するなどの取組みを実施しています。今後も、様々なかたちでふるさと愛媛を応援してまいります。



「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」に認定

当行グループは、2026年度のGHG排出量について2013年度比50%削減の目標に対し、現時点で達成水準にあることから、次なる目標として、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。2025年9月、その計画等が認められ、愛媛県が推進する「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度」において、当行は認定企業として登録されました。今後も、環境負荷低減に取り組み、地域とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ひめぎんリース(株)「ESGリース促進事業に係る優良取組認定事業者」に認定

ひめぎんリース株式会社では、愛媛銀行が提供する脱炭素コンサルティング支援メニューと連携し、ESGリースの普及と地域の脱炭素化に向けて支援体制を整備しております。その取組が評価され、2025年7月、環境省が実施する「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業に係る優良取組認定制度」において、四国内のリース事業者として初めて認定されました。当行グループでは、今後も持続可能な地域社会の実現を目指してサステナビリティ経営に取り組んでまいります。



国内でのシップリサイクル事業を支援

当行は、造船・海運企業との長年の関係を活かし、建造・運航を越えた新たな支援として、地元企業のオオノ開発株式会社が手掛けるシップリサイクル事業を積極的に後押ししています。当社は、2025年6月に「シップ・リサイクル法」に基づく許可証（DASR）を国内第一号で取得し、従来海外で行われていた大型船舶の解体を国内で行う本事業に取り組んでいます。これにより、高品質なスクラップの流出を地域に取り戻し、鉄鋼業界などへの資源供給や脱炭素化に貢献しています。今後も地域金融機関として、愛媛の産業の持続的成長を支え、地域経済の活性化に貢献してまいります。

連結情報 ひめぎんグループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）8社、非連結子会社（持分法非適用）1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆9,909億円、純資産1,428億円となりました。
引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆7,379億円、貸出金残高は1兆9,742億円となりました。

収益面では、貸出金利息の増加や株式等売却益の増加等により、経常収益は332億42百万円と前年同期比18億84百万円増加しました。

また、費用面においては、国内金利上昇による預金利息の増加等により、経常費用は293億3百万円と前年同期比13億77百万円増加しました。

この結果、経常利益は前年同期比5億6百万円増加して39億39百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億46百万円増加して26億91百万円となりました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であります。
銀行業の経常収益は、貸出金利息の増加や株式等売却益の増加等により、前年同期比16億28百万円増加の307億53百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加等により前年同期比11億49百万円増加し271億63百万円となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比4億78百万円増加して35億90百万円となりました。

リース業では、経常収益は前年同期比40百万円増加し18億73百万円となり、経常費用は前年同期比22百万円増加し18億19百万円となったことで、経常利益は前年同期比17百万円増加して54百万円となりました。

地域価値共創型広域プラットフォーム銀行として、お客さまに寄り添いながら、新連携による金融プラス1戦略の広域展開等により、当行独自のプラットフォームを形成し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化に向け、地域価値共創の実現を目指します。

〔グループ会社の概要〕

<div>  愛媛銀行 </div> <div>国内111か所（うち出張所12か所） 子会社14社</div>					
<div>子会社</div> <div>(2025年9月30日現在)</div>					
会 社 名	所 在 地	取 扱 業 務	設 立	資本金又は 出 資 金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市福音寺町389-1	・現金自動設備の保守管理業務 ・担保不動産調査等に関する業務 ・財務データの分析等に関する業務 ・建物等の警備ならびに清掃保全管理業務	1984年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発及び販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	1984年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	100
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	100
株式会社西瀬戸 マリナパートナーズ	今治市大正町1-2-10	・シッフファイナンスの高度化支援 ・海事産業事業者の交流促進	2021年7月9日	20	100
(持分法適用非連結子会社)					
えひめガイア 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	48	49
投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2013	(事務局) 松山市南持田町27-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	400	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	103	50
えひめ一次産業応援 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・一次産業への投資業務	2020年3月27日	123	49
せとうちSDGs 投資事業有限責任組合	京都府京都市中京区烏丸 通六角下る七観音町623	・瀬戸内地域において、SDGsを経営 に取り込む非上場企業への投資業務	2022年5月31日	60	90
合同会社コラボロン西瀬戸1	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2020年3月17日	—	—
合同会社コラボロン西瀬戸2	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年1月19日	—	—
合同会社コラボロン西瀬戸4	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2022年10月3日	—	—
(持分法非適用非連結子会社)					
株式会社 フレンドシップえひめ	松山市勝山町2-1	・地域産品等の販売、営業代行及び 販売支援事業 ・地域産品等の企画事業	2021年11月1日	30	70

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度		2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	2025年度中間 連結会計期間	2023年度	2024年度
項 目		(自2023年4月 1日 至2023年9月30日)	(自2024年4月 1日 至2024年9月30日)	(自2025年4月 1日 至2025年9月30日)	(自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	(自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
連 結 経 常 収 益	百万円	33,004	31,358	33,242	65,163	66,146
連 結 経 常 利 益	百万円	3,814	3,432	3,939	7,909	7,835
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	百万円	2,473	2,244	2,691	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	5,055	5,715
連 結 中 間 包 括 利 益	百万円	△452	3,494	7,779	—	—
連 結 包 括 利 益	百万円	—	—	—	10,933	△452
連 結 純 資 産 額	百万円	126,754	140,331	142,853	137,420	135,716
連 結 総 資 産 額	百万円	2,841,242	2,885,249	2,990,935	2,887,961	2,962,667
1株当たり純資産額	円	3,236.19	3,587.57	3,649.49	3,519.54	3,469.25
1株当たり中間純利益	円	63.29	57.54	68.90	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	129.38	146.47
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	4.45	4.85	4.76	4.74	4.57
連結自己資本比率 (国 内 基 準)	%	8.09	8.19	8.62	8.15	8.53
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△59,361	△2,925	34,041	△24,969	44,113
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△9,442	25,034	△13,519	13,019	20,825
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△572	△583	△641	△1,292	△1,250
現金及び現金同等物 の 中 間 期 末 残 高	百万円	148,146	225,805	287,849	—	—
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	百万円	—	—	—	204,280	267,968
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,384 〔347〕	1,399 〔306〕	1,400 〔262〕	1,342 〔341〕	1,340 〔299〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
現金	預け金	226,481	289,305
コールローン及び買入手形		3,710	2,233
買入金銭債権		49,504	41,291
商品有価証券		10	2
有価証券		591,778	604,632
貸出金		1,934,887	1,974,279
外国為替		6,177	5,700
リース債権及びリース投資資産		9,499	9,948
その他の資産		40,971	37,928
有形固定資産		28,562	28,380
無形固定資産		2,387	2,197
繰延税金資産		1,217	2,025
支払承諾見返金		4,833	5,935
貸倒引当金		△14,773	△12,926
資産の部合計		2,885,249	2,990,935

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
預渡性預金		2,409,746	2,567,897
コールマネー及び売渡手形		259,762	170,101
債券貸借取引受入担保金		—	30,000
借入金		—	9,623
借用金		43,016	38,034
外国為替		167	485
その他の負債		22,489	20,975
退職給付に係る負債		1,233	1,430
役員退職慰労引当金		8	6
株式報酬引当金		153	163
利息返還損失引当金		3	3
睡眠預金払戻損失引当金		109	81
繰延税金負債		371	233
再評価に係る繰延税金負債		3,023	3,107
支払承諾		4,833	5,935
負債の部合計		2,744,917	2,848,081
資本		21,367	21,367
資本剰余金		15,816	15,816
利益剰余金		92,588	97,424
自己株式		△531	△501
株主資本合計		129,241	134,107
その他の有価証券評価差額金		4,802	2,649
土地再評価差額金		5,939	5,842
退職給付に係る調整累計額		93	△10
その他の包括利益累計額合計		10,835	8,480
非支配株主持分		254	265
純資産の部合計		140,331	142,853
負債及び純資産の部合計		2,885,249	2,990,935

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
経 常 収 益		31,358	33,242
資 金 運 用 収 益		25,817	25,622
(うち貸出金利(息))		(15,578)	(15,771)
(うち有価証券利息配当金)		(9,383)	(8,605)
役 務 取 引 等 収 益		2,690	3,067
そ の 他 業 務 収 益		1,825	1,904
そ の 他 経 常 収 益		1,025	2,647
経 常 費 用		27,926	29,303
資 金 調 達 費 用		8,476	8,319
(うち預金利息(息))		(2,498)	(4,326)
役 務 取 引 等 費 用		2,753	2,811
そ の 他 業 務 費 用		3,103	4,132
営 業 経 費 費 用		12,946	13,256
そ の 他 経 常 費 用		646	783
経 常 利 益		3,432	3,939
特 別 利 益		—	7
固 定 資 産 処 分 益		—	7
特 別 損 失		56	30
固 定 資 産 処 分 損 失		26	26
減 損 損 失		29	4
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		3,376	3,916
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,078	1,095
法 人 税 等 調 整 額		50	119
法 人 税 等 合 計		1,129	1,215
中 間 純 利 益		2,246	2,700
(内訳)			
親会社株主に帰属する中間純利益		2,244	2,691
非支配株主に帰属する中間純利益		2	9
そ の 他 の 包 括 利 益		1,247	5,079
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,239	5,076
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		8	2
中 間 包 括 利 益		3,494	7,779
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		3,492	7,769
非支配株主に係る中間包括利益		1	10

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,816	91,011	△617	127,578
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			2,244		2,244
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				86	86
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,576	85	1,662
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,816	92,588	△531	129,241

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	
当 期 首 残 高	3,562	5,939	84	9,587	254	137,420
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△667
親会社株主に帰属する中間純利益						2,244
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						86
土地再評価差額金の取崩						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,239	—	8	1,248	0	1,248
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,239	—	8	1,248	0	2,911
当 中 間 期 末 残 高	4,802	5,939	93	10,835	254	140,331

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,816	95,392	△532	132,044
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			2,691		2,691
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				31	31
土地再評価差額金の取崩			8		8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△0	2,032	31	2,063
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,816	97,424	△501	134,107

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	
当 期 首 残 高	△2,426	5,851	△13	3,410	260	135,716
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△667
親会社株主に帰属する中間純利益						2,691
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						31
土地再評価差額金の取崩						8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,075	△8	2	5,069	4	5,074
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,075	△8	2	5,069	4	7,137
当 中 間 期 末 残 高	2,649	5,842	△10	8,480	265	142,853

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		3,376	3,916
減価償却費		822	857
減損損失		29	4
貸倒引当金の増減 (△)		1	△449
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△55	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		14	15
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		△73	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1	△3
資金運用収益		△25,817	△25,622
資金調達費用		8,476	8,319
有価証券関係損益 (△)		△556	779
為替差損益 (△は益)		△0	—
固定資産処分損益 (△は益)		26	18
商品有価証券の純増 (△) 減		64	2
貸出金の純増 (△) 減		△223	1,516
預金の純増減 (△)		△11,293	25,530
譲渡性預金の純増減 (△)		35,264	9,947
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		277	△2,970
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△53	△342
コールローン等の純増 (△) 減		△3,519	9,762
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		—	△10,496
コールマネー等の純増減 (△)		△30,000	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△319	△119
外国為替 (負債) の純増減 (△)		13	△2,819
資金運用による収入		26,096	25,482
資金調達による支出		△8,782	△7,898
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△14	△12
その他		4,123	△238
小計		△2,121	35,108
法人税等の支払額		△804	△1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,925	34,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△30,198	△63,110
有価証券の売却による収入		16,415	40,678
有価証券の償還による収入		39,480	9,520
有形固定資産の取得による支出		△253	△580
有形固定資産の売却による収入		43	80
無形固定資産の取得による支出		△453	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,034	△13,519
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△667	△667
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		86	31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△583	△641
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		21,525	19,880
現金及び現金同等物の期首残高		204,280	267,968
現金及び現金同等物の中間期末残高		225,805	287,849

連結情報 中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

- 会社名
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎんリース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
株式会社西瀬戸マリナパートナーズ

(2) 非連結子会社

- 会社名
・株式会社フレンドシップえひめ
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
・えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
・せとうちSDGs投資事業有限責任組合
・合同会社コラボローン西瀬戸1
・合同会社コラボローン西瀬戸2
・合同会社コラボローン西瀬戸4

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 8社

- 会社名
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
・えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
・せとうちSDGs投資事業有限責任組合
・合同会社コラボローン西瀬戸1
・合同会社コラボローン西瀬戸2
・合同会社コラボローン西瀬戸4

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

- 株式会社フレンドシップえひめ
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：38年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績等を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行4,418百万円、連結子会社276百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託（BBT）制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。役務取引等収益の一部（債券の事務委託手数料、クレジットカードの年会費等）は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

連結情報 中間連結財務諸表

② 為替変動リスクヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益178百万円を計上しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（株式給付信託（BBT））

当行は、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じています。

① 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に對して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、208,000株、247百万円です。

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

1. 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	164百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,889百万円
危険債権額	25,181百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	8,048百万円
合計額	36,119百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	

2,483百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	90,658百万円
貸出金	47,764百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,155百万円
債券貸借取引受入担保金	9,623百万円
借入金	16,032百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	254百万円
預金	115百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	11,180百万円
中央清算機関差入証拠金	11,000百万円
保証金	149百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	349,504百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	333,099百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと与信保全上の措置等を講じております。	

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を7,623百万円下回っております。	

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	24,099百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,601百万円

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	6,180百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,064百万円
貸倒引当金戻入益	383百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	138百万円
株式等売却損	15百万円
株式等償却	417百万円
4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。	
地域	四国地区
主な用途	営業用等
種類	土地
減損損失	4百万円
	（うち土地4百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店は当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産は、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結情報 中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期自株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,426	—	—	39,426	
合計	39,426	—	—	39,426	
自己株式					
普通株式	382	0	26	356	(注) 1 (注) 2
合計	382	0	26	356	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当行株式208千株が含まれております。

2. 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の減少26千株は、株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当行株式の交付等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	667	17.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月17日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	17.00	2025年 9月30日	2025年 12月8日

(注) 2025年11月17日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	289,305
定期預け金	△115
その他の預け金	△1,340
現金及び現金同等物	287,849

(リース取引関係)

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として端末機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	10,718百万円
見積残存価額部分	219百万円
受取利息相当額	△990百万円
合計	9,948百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分(百万円)
1年以内	3,112
1年超2年以内	2,604
2年超3年以内	2,097
3年超4年以内	1,458
4年超5年以内	746
5年超	698
合計	10,718

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
87百万円	29百万円
103百万円	34百万円
191百万円	63百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	41,291	41,743	451
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	2	2	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	16,657 580,654	16,391 580,654	△265 —
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,974,279 △8,169		
	1,966,110	1,928,478	△37,631
資産計	2,604,716	2,567,270	△37,445
(1) 預金	2,567,897	2,567,785	△112
(2) 譲渡性預金	170,101	170,101	—
(3) 借入金	38,034	37,756	△278
負債計	2,776,033	2,775,643	△390
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,243	△2,243	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△2,243	△2,243	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
市場価格のない株式(※1)(※2)	4,484
組合出資金(※3)	2,836

(※1) 市場上価格のない株式には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について417百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 前連結会計年度の非上場株式等を含めていた一部の出資について、より適切な区分の見直しに伴い、当中間連結会計期間より組合出資金に含めて記載しております。

連結情報 中間連結財務諸表

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	2	—	—	2
国債・地方債等	2	—	—	2
その他有価証券	134,089	446,565	—	580,654
国債・地方債等	74,501	84,013	—	158,515
社債	—	19,214	—	19,214
株式	40,711	—	—	40,711
その他	18,876	343,336	—	362,213
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
株式関連	—	—	—	—
資産計	134,091	446,565	—	580,656
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	△2,243	—	△2,243
株式関連	—	—	—	—
負債計	—	△2,243	—	△2,243

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	41,743	41,743
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	16,391	16,391
社債	—	—	16,391	16,391
貸出金	—	—	1,928,478	1,928,478
資産計	—	—	1,986,613	1,986,613
預金	—	2,567,785	—	2,567,785
譲渡性預金	—	170,101	—	170,101
借入金	—	17,826	19,930	37,756
負債計	—	2,755,712	19,930	2,775,643

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に自行保証付私債等がこれに含まれます。

買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貸定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合は、レベル3の時価、そうでない場合は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	3,649.49円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	142,853百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	265百万円
（うち非支配株主持分）	265百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	142,588百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	39,070千株

連結情報 中間連結財務諸表

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	68.90円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,691百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,691百万円
普通株式の期中平均株式数	39,054千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	―円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	―百万円
普通株式増加数	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(※) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式給付信託 (BBT) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、中間期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定の上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間224千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間208千株であります。

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期 別	2024年9月末	2025年9月末
リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,214	2,889
危険債権額	28,681	25,181
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,628	8,048
合 計 額	37,525	36,119
正 常 債 権 額	1,919,892	1,962,005
総与信残高合計額	1,957,418	1,998,125

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めたを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役 務 取 引 等 収 益	1,934	—	1,934	377	2,312	—	2,312
預 金 ・ 貸 出 業 務	1,095	—	1,095	—	1,095	—	1,095
為 替 業 務	469	—	469	—	469	—	469
証 券 関 連 業 務	—	—	—	—	—	—	—
代 理 業 務	355	—	355	—	355	—	355
そ の 他	14	—	14	377	391	—	391
顧客との契約から生じる経常収益	1,934	—	1,934	377	2,312	—	2,312
上 記 以 外 の 経 常 収 益	27,001	1,736	28,738	307	29,046	—	29,046
外部顧客に対する経常収益	28,936	1,736	30,672	685	31,358	—	31,358
セグメント間の内部経常収益	188	97	285	461	746	△746	—
計	29,124	1,833	30,958	1,146	32,105	△746	31,358
セ グ メ ン ト 利 益	3,111	37	3,148	298	3,447	△15	3,432
セ グ メ ン ト 資 産	2,875,518	13,276	2,888,794	11,879	2,900,673	△15,424	2,885,249
セ グ メ ン ト 負 債	2,743,353	10,772	2,754,125	4,864	2,758,990	△14,072	2,744,917
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	805	2	807	14	822	—	822
資 金 運 用 収 益	25,565	5	25,571	293	25,865	△47	25,817
資 金 調 達 費 用	8,471	36	8,508	0	8,508	△32	8,476
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	56	—	56	—	56	—	56
(固 定 資 産 処 分 損)	26	—	26	—	26	—	26
(減 損 損 失)	29	—	29	—	29	—	29
税 金 費 用	1,021	5	1,027	102	1,129	△0	1,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	△191	8	△183	△11	△195	—	△195

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去による減額△15百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,424百万円には、貸出金の消去7,898百万円、預け金の消去5,264百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△14,072百万円には、借入金の消去7,898百万円、預金の消去5,264百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役 務 取 引 等 収 益	2,135	—	2,135	550	2,685	—	2,685
預 金 ・ 貸 出 業 務	1,271	—	1,271	—	1,271	—	1,271
為 替 業 務	523	—	523	—	523	—	523
証 券 関 連 業 務	—	—	—	—	—	—	—
代 理 業 務	326	—	326	—	326	—	326
そ の 他	13	—	13	550	564	—	564
顧客との契約から生じる経常収益	2,135	—	2,135	550	2,685	—	2,685
上 記 以 外 の 経 常 収 益	28,443	1,785	30,228	327	30,556	—	30,556
外部顧客に対する経常収益	30,578	1,785	32,363	878	33,242	—	33,242
セグメント間の内部経常収益	174	88	263	498	762	△762	—
計	30,753	1,873	32,627	1,377	34,004	△762	33,242
セグメント利益	3,590	54	3,645	295	3,941	△2	3,939
セグメント資産	2,979,744	14,276	2,994,020	11,949	3,005,970	△15,035	2,990,935
セグメント負債	2,845,223	11,663	2,856,886	4,770	2,861,656	△13,575	2,848,081
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	843	2	845	11	857	—	857
資 金 運 用 収 益	25,356	5	25,362	312	25,674	△52	25,622
資 金 調 達 費 用	8,310	58	8,369	0	8,369	△50	8,319
特 別 利 益	4	—	4	2	7	—	7
特 別 損 失	30	—	30	0	30	—	30
(固 定 資 産 処 分 損)	25	—	25	0	26	—	26
(減 損 損 失)	4	—	4	—	4	—	4
税 金 費 用	1,101	15	1,117	98	1,215	△0	1,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△減少額)	△229	△6	△235	△18	△254	—	△254

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去による減額△2百万円であります。
(2) セグメント資産の調整額△15,035百万円には、貸出金の消去7,336百万円、預け金の消去5,503百万円が含まれております。
(3) セグメント負債の調整額△13,575百万円には、借入金の消去7,336百万円、預金の消去5,503百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,578	10,169	5,609	31,358

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,771	10,701	6,770	33,242

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	29	—	29	—	29

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	4	—	4	—	4

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、中間監査を受けた中間連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

■当期の業績（単体）

当中間期末におきましては、総資産2兆9,794億円、純資産1,342億円となりました。
引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆7,435億円、貸出金残高は1兆9,808億円となりました。

収益面では、貸出金利息の増加や株式等売却益の増加等により、経常収益は、306億72百万円と前年同期比16億36百万円増加しました。また、費用面においては、国内金利上昇による預金利息の増加等により、経常費用は270億91百万円と前年同期比11億71百万円増加しました。この結果、経常利益は前年同期比4億64百万円増加して35億81百万円となり、中間純利益は前年同期比4億17百万円増加して24億57百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次		第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
決 算 年 月		2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
経 常 収 益	百万円	30,812	29,036	30,672	60,558	60,986
経 常 利 益	百万円	3,445	3,116	3,581	7,080	7,084
中 間 純 利 益	百万円	2,222	2,039	2,457	—	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	4,509	5,216
資 本 金	百万円	21,367	21,367	21,367	21,367	21,367
発 行 済 株 式 総 数	千株	39,426	39,426	39,426	39,426	39,426
純 資 産 額	百万円	119,346	131,888	134,228	129,441	127,326
総 資 産 額	百万円	2,833,333	2,875,218	2,979,431	2,879,980	2,951,661
預 金 残 高	百万円	2,360,206	2,415,011	2,573,400	2,426,275	2,547,778
貸 出 金 残 高	百万円	1,933,149	1,942,024	1,980,876	1,942,443	1,982,671
有 価 証 券 残 高	百万円	625,119	590,544	603,675	614,121	584,185
1 株 当 た り 配 当 額	円	15.00	17.00	17.00	32.00	34.00
自 己 資 本 比 率	%	4.21	4.58	4.50	4.49	4.31
単体自己資本比率 (国 内 基 準)	%	7.74	7.80	8.18	7.77	8.10
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,290 [307]	1,314 [276]	1,318 [236]	1,248 [303]	1,255 [271]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2024年9月30日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
現金	預 け 金	226,475	289,297
コ ー ル	口 一	3,710	2,233
買 入 金	債 権	49,504	41,291
商 品 有 価 証	券 金	10	2
有 価 証	券 金	590,544	603,675
貸 出 為 資	金 産	1,942,024	1,980,876
外 国 他 資	替 産	6,177	5,700
そ の 他 資	産	33,747	29,983
有 形 固 定 資	産	28,436	28,264
無 形 固 定 資	産	2,334	2,167
繰 延 税 金 資	産	1,085	1,883
支 払 承 諾 見	返 金	4,833	5,935
貸 倒 引 当 金		△13,668	△11,879
資 産 の 部 合 計		2,875,218	2,979,431

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2024年9月30日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
預 渡 性 預 金	金	2,415,011	2,573,400
コ ー ル マ ネ	金	259,762	170,101
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保	金	—	30,000
借 用	金	—	9,623
外 国 為 替	金	40,716	34,184
そ の 他 負 債	金	167	485
未 払 法 人 税	等	18,240	16,763
未 払 費 用	金	913	970
前 受 収 益	金	2,938	3,416
給 付 補 填 備	金	790	849
金 融 派 生 商 品	金	0	2
リ ー ス 債 務	金	275	3,583
そ の 他 の 負 債	金	262	258
退 職 給 付 引 当 金	金	13,059	7,682
株 式 報 酬 引 当 金	金	1,313	1,355
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	金	153	163
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	金	109	81
支 払 承 諾	金	3,023	3,107
負 債 の 部 合 計		4,833	5,935
資 本 本 剰 余 金	金	2,743,330	2,845,203
資 本 剰 余 金	金	21,367	21,367
資 本 準 備 金	金	15,502	15,502
利 益 剰 余 金	金	15,502	15,502
利 益 準 備 金	金	85,909	90,217
そ の 他 利 益 剰 余 金	金	5,864	5,864
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	金	80,044	84,352
別 途 積 立 金	金	31	30
繰 越 利 益 剰 余 金	金	76,753	80,253
自 己 株 式	金	3,259	4,068
株 主 資 本 合 計		△531	△501
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金	122,248	126,587
土 地 再 評 価 差 額 金	金	3,699	1,798
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		5,939	5,842
純 資 産 の 部 合 計		9,639	7,641
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		131,888	134,228
		2,875,218	2,979,431

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別		前中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
科 目			
経 常 収 益		29,036	30,672
資 金 運 用 収 益		25,565	25,356
(うち 貸 出 金 利 息)		(15,595)	(15,801)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)		(9,366)	(8,568)
役 務 取 引 等 収 益		2,344	2,538
そ の 他 業 務 収 益		138	109
そ の 他 経 常 収 益		987	2,668
経 常 費 用		25,919	27,091
資 金 調 達 費 用		8,471	8,310
(うち 預 金 利 息)		(2,499)	(4,333)
役 務 取 引 等 費 用		2,977	3,017
そ の 他 業 務 費 用		2,913	3,784
営 業 経 費		10,931	11,226
そ の 他 経 常 費 用		625	752
経 常 利 益		3,116	3,581
特 別 利 益		—	4
特 別 損 失		55	30
税 引 前 中 間 純 利 益		3,061	3,555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		957	963
法 人 税 等 調 整 額		63	135
法 人 税 等 合 計		1,021	1,098
中 間 純 利 益		2,039	2,457

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	73,285	5,387	84,537
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△667	△667
中 間 純 利 益						2,039	2,039
自 己 株 式 の 取 得							—
自 己 株 式 の 処 分							—
土地再評価差額金の取崩							—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,499	△2,128	1,371
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	76,784	3,259	85,909

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△617	120,791	2,710	5,939	8,650	129,441
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△667				△667
中 間 純 利 益		2,039				2,039
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	86	86				86
土地再評価差額金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	988	—	988	988
当 中 間 期 変 動 額 合 計	85	1,457	988	—	988	2,446
当 中 間 期 末 残 高	△531	122,248	3,699	5,939	9,639	131,888

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	76,784	5,769	88,419
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△667	△667
中 間 純 利 益						2,457	2,457
自 己 株 式 の 取 得							—
自 己 株 式 の 処 分							—
土地再評価差額金の取崩						8	8
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,499	△1,701	1,798
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	80,284	4,068	90,217

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△532	124,757	△3,282	5,851	2,568	127,326
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△667				△667
中 間 純 利 益		2,457				2,457
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	31	31				31
土地再評価差額金の取崩		8				8
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	5,081	△8	5,072	5,072
当 中 間 期 変 動 額 合 計	31	1,829	5,081	△8	5,072	6,901
当 中 間 期 末 残 高	△501	126,587	1,798	5,842	7,641	134,228

単体情報 中間財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く)) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については (定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」) 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績等を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,418百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式給付信託 (BBT) 制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。役務取引等収益の一部 (債券の事務委託手数料等) は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託 (除くETF) の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益178百万円を計上しております。

11. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(株式給付信託 (BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2025年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 1,642百万円
出資金 154百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,524百万円
危険債権額 24,909百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩緩和債権額 8,048百万円
合計額 35,482百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

単体情報 中間財務諸表

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,483百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	90,658百万円
貸出金	47,764百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,155百万円
債券貸借取引受入担保金	9,623百万円
借入金	16,032百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	254百万円
預金	115百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	11,180百万円
中央清算機関差入証拠金	11,000百万円
保証金	141百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	343,913百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	327,508百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を7,623百万円下回っております。	
7. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,601百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	5,814百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,064百万円
貸倒引当金戻入益	384百万円
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	434百万円
無形固定資産	406百万円
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	116百万円
株式等売却損	15百万円
株式等償却	417百万円
5. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。	
地域	四国地区
主な用途	営業用等
種類	土地
減損損失	4百万円
	(うち土地4百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店は当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産は、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（2025年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,797百万円
関連会社株式	一百万円
合計	1,797百万円

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	13,015	12,747	(196) 25,565	15,333	10,680	(656) 25,356
資金調達費用	741	7,926	(196) 8,471	2,935	6,030	(656) 8,310
資金運用収支	12,273	4,820	17,094	12,397	4,649	17,046
役務取引等収益	2,291	52	2,344	2,485	52	2,538
役務取引等費用	2,807	169	2,977	2,828	189	3,017
役務取引等収支	△516	△116	△632	△342	△137	△479
その他業務収益	137	0	138	104	4	109
その他業務費用	65	2,848	2,913	1,090	2,694	3,784
その他業務収支	72	△2,847	△2,775	△985	△2,689	△3,674
業務粗利益	11,829	1,856	13,685	11,069	1,822	12,891
業務粗利益率	0.92%	0.57%	0.99%	0.85%	0.59%	0.92%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
業務粗利益	13,685	12,891
コア業務粗利益	13,898	15,304
経 費	10,888	11,193
人 件 費	5,705	5,781
物 件 費	4,340	4,574
税 金	842	837
実質業務純益	2,797	1,698
コア業務純益	3,010	4,110
コア業務純益 (除く資信託解約損益)	2,788	3,931
国債等債券損益	△212	△2,412
投資信託解約損益	222	178
一般貸倒引当金繰入額	△637	—
業務純益	3,434	1,698

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(450,115) 2,558,877	(196) 13,015	1.01%	(415,383) 2,576,885	(656) 15,333	1.18%
うち貸出金	1,619,921	10,446	1.28%	1,671,391	12,194	1.45%
うち商品有価証券	40	0	0.52%	4	0	0.35%
うち有価証券	292,614	1,953	1.33%	297,296	1,762	1.18%
うちコールローン	—	—	—	8,065	23	0.58%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	150,402	136	0.18%	139,421	301	0.43%
資金調達勘定	2,483,888	741	0.05%	2,504,309	2,935	0.23%
うち預 金	2,209,514	581	0.05%	2,285,871	2,538	0.22%
うち譲渡性預金	244,933	128	0.10%	146,516	239	0.32%
うちコールマネー	11,167	6	0.11%	17,109	45	0.52%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	17,977	2	0.03%	23,217	12	0.10%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期554百万円、2025年9月期1.173百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	643,414	12,747	3.95%	616,177	10,680	3.45%
うち 貸 出 金	313,475	5,148	3.27%	300,298	3,606	2.39%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	315,723	7,412	4.68%	304,138	6,805	4.46%
うち コールローン	6,495	173	5.31%	4,295	93	4.34%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	308	0	0.18%	334	0	0.43%
資 金 調 達 勘 定	(450,115)	(196)	2.45%	(415,383)	(656)	1.96%
うち 預 金	645,119	7,926	2.25%	612,839	6,030	1.93%
うち 譲渡性預金	169,716	1,918	2.25%	185,083	1,794	1.93%
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	25,036	668	5.32%	12,281	280	4.54%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期一百万円、2025年9月期一百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△229	535	305	111	2,206	2,317
うち 貸 出 金	△125	279	153	375	1,372	1,748
うち 商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち 有 価 証 券	△19	68	48	27	△218	△190
うち コールローン	△0	—	△0	23	—	23
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△13	26	12	△24	188	164
支 払 利 息	△15	445	429	27	2,166	2,194
うち 預 金	11	303	315	84	1,872	1,956
うち 譲渡性預金	△29	139	110	△161	272	110
うち コールマネー	△25	32	6	15	23	38
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	△1	△1	2	6	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	218	△618	△399	△473	△1,593	△2,066
うち 貸 出 金	436	△607	△170	△158	△1,383	△1,541
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△432	135	△296	△260	△346	△606
うち コールローン	67	0	67	△47	△31	△79
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	174	△132	42	△317	△1,578	△1,895
うち 預 金	153	128	281	148	△272	△123
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△34	△111	△146	△290	△97	△388

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,291	52	2,344	2,485	52	2,538
うち 預金・貸出業務	1,095	—	1,095	1,271	—	1,271
うち 為 替 業 務	448	52	501	492	52	545
うち 証券関連業務	271	—	271	253	—	253
うち 代 理 業 務	427	—	427	418	—	418
うち 保護預り・貸金庫業務	14	—	14	13	—	13
うち 保 証 業 務	34	—	34	36	—	36
役 務 取 引 等 費 用	2,807	169	2,977	2,828	189	3,017
うち 為 替 業 務	47	169	217	66	189	256

単体情報 損益の状況／営業の状況（預金業務）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	137	0	138	104	4	109
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	—	0	0	26	4	31
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	136	—	136	78	—	78
そ の 他 業 務 費 用	65	2,848	2,913	1,090	2,694	3,784
外国為替売買損	—	2,662	2,662	—	1,250	1,250
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	186	186	999	1,443	2,443
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	27	—	27	—	—	—
そ の 他	38	—	38	90	—	90
そ の 他 業 務 利 益	72	△2,847	△2,775	△985	△2,689	△3,674

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	2024年度中間期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,470	4,563
退 職 給 付 費 用		186	176
福 利 厚 生 費		50	50
減 価 償 却 費		803	841
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		332	331
営 繕 費		29	33
消 耗 品 費		95	102
給 水 光 熱 費		86	96
旅 費		47	43
通 信 費		348	365
広 告 宣 伝 費		122	141
租 税 公 課		842	837
そ の 他		3,513	3,642
計		10,931	11,226

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類		2024年9月30日						2025年9月30日					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預	流 動 性 預 金	1,381,494	55.09	—	—	1,381,494	51.65	1,392,209	54.66	—	—	1,392,209	50.75
	うち有利息預金	1,151,674	45.92	—	—	1,151,674	43.05	1,166,461	45.79	—	—	1,166,461	42.51
	定 期 性 預 金	853,129	34.02	—	—	853,129	31.90	972,891	38.20	—	—	972,891	35.46
	うち固定自由金利定期預金	831,932	33.17			831,932	31.10	954,148	37.46			954,148	34.77
	うち変動自由金利定期預金	13,257	0.52			13,257	0.49	11,198	0.43			11,198	0.40
金	そ の 他	13,251	0.53	167,135	100.00	180,386	6.74	11,815	0.46	196,484	100.00	208,300	7.59
	合 計	2,247,875	89.64	167,135	100.00	2,415,011	90.29	2,376,915	93.32	196,484	100.00	2,573,400	93.80
譲 渡 性 預 金		259,762	10.36	—	—	259,762	9.71	170,101	6.68	—	—	170,101	6.20
総 合 計		2,507,638	100.00	167,135	100.00	2,674,773	100.00	2,547,017	100.00	196,484	100.00	2,743,501	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

単体情報 営業の状況（預金業務）

●預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	2024年9月30日						2025年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 金												
流動性預金	1,361,942	55.49	—	—	1,361,942	51.90	1,368,121	56.25	—	—	1,368,121	52.27
うち有利息預金	1,146,162	46.69	—	—	1,146,162	43.67	1,157,583	47.59	—	—	1,157,583	44.22
定期性預金	841,769	34.29	—	—	841,769	32.08	912,251	37.50	—	—	912,251	34.85
うち固定自由金利定期預金	818,747	33.35			818,747	31.20	891,554	36.65			891,554	34.06
うち変動自由金利定期預金	13,713	0.55			13,713	0.52	11,668	0.47			11,668	0.44
その他の	5,801	0.24	169,716	100.00	175,518	6.69	5,497	0.23	185,083	100.00	190,580	7.28
合 計	2,209,514	90.02	169,716	100.00	2,379,231	90.67	2,285,871	93.98	185,083	100.00	2,470,954	94.40
譲 渡 性 預 金	244,933	9.98	—	—	244,933	9.33	146,516	6.02	—	—	146,516	5.60
総 合 計	2,454,447	100.00	169,716	100.00	2,624,164	100.00	2,432,387	100.00	185,083	100.00	2,617,470	100.00

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年 未 満	1年 以上 2年 未 満	2年 以上 3年 未 満	3年 以上	合 計
	期 別							
定 期 預 金	2024年9月30日	247,821	157,199	319,341	51,886	27,274	22,970	826,494
	2025年9月30日	318,318	201,944	331,963	46,515	26,338	22,665	947,746
うち	2024年9月30日	247,141	156,716	318,154	44,153	24,108	22,958	813,233
固定金利定期預金	2025年9月30日	316,900	199,288	329,418	43,876	24,394	22,665	936,543
うち	2024年9月30日	676	483	1,187	7,732	3,166	12	13,257
変動金利定期預金	2025年9月30日	1,413	2,656	2,545	2,639	1,944	—	11,198
うち	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

（単位：百万円）

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,470,102	60.87%	1,496,081	58.14%
法 人	944,908	39.13%	1,077,319	41.86%
合 計	2,415,011	100.00%	2,573,400	100.00%

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

（単位：店、百万円）

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営 業 店 舗 数	110	—	110	111	—	111
1店舗当たり預金債券等の額	24,316	—	24,316	24,716	—	24,716

- （注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

（単位：人、百万円）

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従 業 員 数	1,288	—	1,288	1,303	—	1,303
従業員1人当たり預金債券等の額	2,076	—	2,076	2,105	—	2,105

- （注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 営業の状況（貸出業務）

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	54,307	2,882	57,190	54,741	6,904	61,645
証 書 貸 付	1,438,029	303,643	1,741,673	1,466,521	300,705	1,767,226
出 当 座 貸 越	139,998	—	139,998	149,521	—	149,521
金 割 引 手 形	3,162	—	3,162	2,483	—	2,483
合 計	1,635,497	306,526	1,942,024	1,673,267	307,609	1,980,876

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	53,055	3,435	56,490	51,222	4,368	55,590
証 書 貸 付	1,431,592	310,039	1,741,632	1,469,512	295,930	1,765,442
出 当 座 貸 越	132,129	—	132,129	147,882	—	147,882
金 割 引 手 形	3,144	—	3,144	2,775	—	2,775
合 計	1,619,921	313,475	1,933,396	1,671,391	300,298	1,971,690

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	2024年9月30日	519,725	281,767	222,229	169,499	608,804	139,998	1,942,024
	2025年9月30日	537,520	283,069	245,941	177,792	587,030	149,521	1,980,876
うち 変 動 金 利	2024年9月30日	64,417	107,702	88,847	72,012	323,302	—	656,282
	2025年9月30日	79,757	122,233	113,071	89,320	340,345	—	744,728
うち 固 定 金 利	2024年9月30日	455,307	174,064	133,381	97,487	285,501	139,998	1,285,741
	2025年9月30日	457,762	160,836	132,870	88,472	246,685	149,521	1,236,148

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年9月30日 (A)	2025年9月30日 (B)	増減 (B)－(A)
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高(a)	1,448,672	1,442,628	△6,044
総 貸 出 金 残 高(b)	1,942,024	1,980,876	38,852
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率(a)/(b)	74.59%	72.82%	△1.77%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	1,234,869	63.59%	1,224,070	61.79%
運 転 資 金	707,155	36.41%	756,806	38.21%
合 計	1,942,024	100.00%	1,980,876	100.00%

単体情報 営業の状況（貸出業務）

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別		2024年9月30日		2025年9月30日	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国	内	1,942,024	100.00%	1,980,876	100.00%
(除く特別国際金融取引勘定分)					
製造業		134,703	6.94%	156,748	7.91%
農業、林業		1,904	0.10%	2,145	0.11%
漁業		5,341	0.27%	3,879	0.20%
鉱業、採石業、砂利採取業		100	0.00%	83	0.01%
建設業		52,625	2.71%	51,775	2.61%
電気・ガス・熱供給・水道業		19,235	0.99%	22,405	1.13%
情報通信業		5,766	0.30%	5,515	0.28%
運輸業、郵便業		290,154	14.94%	298,654	15.08%
卸売業、小売業		102,557	5.28%	104,639	5.28%
金融業、保険業		102,255	5.27%	108,669	5.49%
不動産業、物品賃貸業		146,307	7.53%	159,892	8.07%
各種サービス業		195,238	10.05%	192,158	9.70%
地方公共団体		135,104	6.96%	141,121	7.12%
その他の		750,728	38.66%	733,187	37.01%
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
その他の		—	—	—	—
合 計		1,942,024	100.00%	1,980,876	100.00%

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	6,692	5,814
債権	4,630	3,874
商品	66	63
不動産	481,028	471,001
その他の	1,976	2,065
計	494,396	482,819
保証	629,849	624,530
信用	817,778	873,526
合 計	1,942,024	1,980,876
(うち劣後特約付貸出金)	(3,815)	(4,135)

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日	対前年同期比	2025年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	4,872	△1,205	5,693	821
個別貸倒引当金	8,795	779	6,186	△2,609
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	13,668	△425	11,879	△1,788

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
貸出金償却額	155	116

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	2024年9月末	2025年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	2
	金額	7
保証	口数	693
	金額	4,826
合 計	口数	695
	金額	4,833

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	3	30
債権	493	184
商品	—	—
不動産	2,948	3,249
その他の	—	—
計	3,445	3,464
保証	0	0
信用	1,386	2,471
合 計	4,833	5,935

単体情報 営業の状況（貸出業務）

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債 権 の 区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,850 (0.14%)	2,524 (0.12%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	28,393 (1.44%)	24,909 (1.24%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	5,628 (0.28%)	8,048 (0.40%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	36,873 (1.87%)	35,482 (1.76%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,927,675 (98.12%)	1,969,237 (98.23%)
合 計	1,964,548	2,004,720

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額 (単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	2,850 (0.14%)	2,524 (0.12%)
危 険 債 権 (総与信残高に占める比率)	28,393 (1.44%)	24,909 (1.24%)
三 月 以 上 延 滞 債 権 (総与信残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (総与信残高に占める比率)	5,628 (0.28%)	8,048 (0.40%)
合 計 (総与信残高に占める比率)	36,873 (1.87%)	35,482 (1.76%)
正 常 債 権 額 (総与信残高に占める比率)	1,927,675 (98.12%)	1,969,237 (98.23%)
総 与 信 残 高	1,964,548	2,004,720

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
消 費 者 ロ ー ン	48,239	47,076
住 宅 ロ ー ン	516,506	504,248

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営 業 店 舗 数	110	—	110	111	—	111
1 店 舗 当 た り 貸 出 金	17,654	—	17,654	17,845	—	17,845

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従 業 員 数	1,288	—	1,288	1,303	—	1,303
従業員1人当たり貸出金	1,507	—	1,507	1,520	—	1,520

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

区 分		2024年9月30日			2025年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金 中 間 期 末 残 高		1,635,497	306,526	1,942,024	1,673,267	307,609	1,980,876
預 金 中 間 期 末 残 高		2,507,638	167,135	2,674,773	2,547,017	196,484	2,743,501
預 貸 率	中間期末	65.22%	183.40%	72.60%	65.69%	156.55%	72.20%
	期中平均	65.99%	184.70%	73.67%	68.71%	162.25%	75.32%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況（証券業務）

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
国 債	2,345	4,011
地方債・政保債	—	—
合 計	2,345	4,011
証券投資信託	27,715	23,417

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	2,724	1,845
合 計	2,724	1,845

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
商 品 国 債	199	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	199	—

(2) 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
商 品 国 債	40	4
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	40	4

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類		2024年9月30日						2025年9月30日					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
有価証券	国 債	38,816	13.04	—	—	38,816	6.57	74,501	24.46	—	—	74,501	12.34
	地 方 債	105,273	35.36	—	—	105,273	17.83	84,013	27.59	—	—	84,013	13.92
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	37,818	12.70	—	—	37,818	6.40	35,831	11.77	—	—	35,831	5.94
	株 式	49,642	16.67	—	—	49,642	8.41	44,507	14.62	—	—	44,507	7.37
	そ の 他 の 証 券	66,200	22.23	292,794	100.00	358,994	60.79	65,663	21.56	299,156	100.00	364,820	60.43
	う ち 外 国 債 券	—	—	292,794	100.00	292,794	49.58	—	—	299,156	100.00	299,156	49.55
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	66,200	22.23	—	—	66,200	11.21	65,663	21.56	—	—	65,663	10.88
	合 計	297,750	100.00	292,794	100.00	590,544	100.00	304,518	100.00	299,156	100.00	603,675	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類		2024年9月30日						2025年9月30日					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
有価証券	国 債	47,192	16.13	—	—	47,192	7.76	61,270	20.61	—	—	61,270	10.19
	地 方 債	109,324	37.36	—	—	109,324	17.97	103,970	34.97	—	—	103,970	17.29
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	38,348	13.11	—	—	38,348	6.30	36,754	12.36	—	—	36,754	6.11
	株 式	25,554	8.73	—	—	25,554	4.20	24,626	8.29	—	—	24,626	4.09
	そ の 他 の 証 券	72,194	24.67	315,723	100.00	387,917	63.77	70,675	23.77	304,138	100.00	374,813	62.32
	う ち 外 国 債 券	—	—	315,723	100.00	315,723	51.90	—	—	304,138	100.00	304,138	50.57
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	72,194	24.67	—	—	72,194	11.87	70,675	23.77	—	—	70,675	11.75
	合 計	292,614	100.00	315,723	100.00	608,337	100.00	297,296	100.00	304,138	100.00	601,434	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況（証券業務）

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超			
国 債	2024年9月30日	16,699	994	—	4,898	2,525	13,699	—	38,816	
	2025年9月30日	993	—	19,656	—	41,856	11,995	—	74,501	
地 方 債	2024年9月30日	216	16,953	18,080	22,524	16,167	31,330	—	105,273	
	2025年9月30日	12,780	22,962	11,750	12,192	16,716	7,611	—	84,013	
短 期 社 債	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	2024年9月30日	4,896	10,987	5,907	262	476	15,287	—	37,818	
	2025年9月30日	4,906	13,250	4,393	—	644	12,636	—	35,831	
株 式	2024年9月30日							49,642	49,642	
	2025年9月30日							44,507	44,507	
そ の 他 の 証 券	2024年9月30日	21,351	64,071	111,373	57,771	68,954	8,707	26,764	358,994	
	2025年9月30日	26,857	90,613	94,007	77,560	46,543	1,363	27,874	364,820	
うち外国債券	2024年9月30日	19,118	42,850	102,809	54,209	66,506	7,300	—	292,794	
	2025年9月30日	21,306	74,926	87,373	71,597	43,952	—	—	299,156	
うち外国株式	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	2024年9月30日	2,232	21,220	8,564	3,562	2,448	1,406	26,764	66,200	
	2025年9月30日	5,550	15,687	6,634	5,962	2,590	1,363	27,874	65,663	

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種 類	期 別	2025年9月30日			
		中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	
	短 期 社 債	—	—	—	
	社 債	685	687	2	
	そ の 他	—	—	—	
	小 計	685	687	2	
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	
	短 期 社 債	—	—	—	
	社 債	15,952	15,684	△267	
	そ の 他	—	—	—	
	小 計	15,952	15,684	△267	
合 計		16,637	16,372	△265	

2. その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	2025年9月30日		
		中間貸借 対 照 表 計 上 額	取得原価	差 額
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株 式 債 券	37,580	16,852	20,727
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	131,945	128,252	3,692
	小 計	169,525	145,105	24,420
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株 式 債 券	1,104	1,215	△111
	国 債	177,710	186,789	△9,079
	地 方 債	74,501	78,109	△3,608
	短 期 社 債	84,013	88,992	△4,978
	社 債	—	—	—
	そ の 他	19,194	19,687	△492
	小 計	230,048	243,237	△13,189
合 計		408,863	431,243	△22,380

（注）非上場株式（4,179百万円）及び組合出資金（2,672百万円）については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

（単位：百万円）

種 類	期 別	2025年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,797
関 連 法 人 等 株 式		—
合 計		1,797

（注）これらについては、市場価格がないものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額は417百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、すべて減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 営業の状況（証券業務）

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	期別	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	1,953	1,959	5
	小計	1,953	1,959	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	14,524	14,367	△157
	小計	14,524	14,367	△157
合計		16,477	16,326	△151

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

（単位：百万円）

種類	期別	2024年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,964
関連法人等株式		—
合計		1,964

（注）これらについては、市場価格がないものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額は27百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、すべて減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

2. その他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,230	17,873	24,356
	債券	41,613	41,164	448
	国債	19,125	18,840	285
	地方債	5,880	5,865	14
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	16,607	16,458	148
	小計	90,429	88,624	1,805
	株式	174,273	147,662	26,610
	債券	1,182	1,303	△120
	国債	123,817	128,198	△4,380
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	19,690	21,140	△1,449
	短期社債	99,393	102,263	△2,870
	その他の社債	—	—	—
	株式	4,733	4,794	△60
	その他の	265,818	283,269	△17,451
	小計	390,818	412,770	△21,952
	合計	565,091	560,433	4,657

（注）非上場株式（4,599百万円）及び組合出資金（2,412百万円）については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年9月30日
評価差額（その他有価証券）	2,040
（△）繰延税金負債	241
（△は繰延税金資産に計上）	
その他有価証券評価差額金	1,798

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年9月30日
評価差額（その他有価証券）	4,657
（△）繰延税金負債	957
（△は繰延税金資産に計上）	
その他有価証券評価差額金	3,699

単体情報 営業の状況（デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産）

デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	379,072	31,098	△3,366	△3,366
	買建	45,176	31,089	1,122	1,122
店頭	通貨オプション				
	売建	1,957	1,425	△13	△3
	買建	1,957	1,425	13	6
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,243	△2,240

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

2025年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取債・払戻債 受取債・払戻債 受取債・払戻債	貸 出 金	14,811	14,811	680
			—	—	—
			14,811	14,811	680
			—	—	680
	合計	—	—	—	680

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

電子決済手段

〈当中間期〉

該当ございません。

暗号資産

〈当中間期〉

該当ございません。

単体情報 営業の状況（デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産）

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	368,292	579	11,507	11,507
	買建	17,901	577	△126	△126
店頭	通貨オプション				
	売建	1,687	1,467	△15	△7
	買建	1,687	1,467	15	8
	その他の				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	11,380	11,382

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

2024年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	15,059	14,859	426
	変動・変動	—	—	—	—
	変動・固定	—	15,059	14,859	426
合計		—	—	—	426

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

電子決済手段

〈当中間期〉

該当ございません。

暗号資産

〈当中間期〉

該当ございません。

単体情報 営業の状況（営業指標）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

区 分	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券中間期末残高	297,750	292,794	590,544	304,518	299,156	603,675
預金中間期末残高	2,507,638	167,135	2,674,773	2,547,017	196,484	2,743,501
預 証 率	中間期末	11.87%	175.18%	22.07%	11.95%	152.25%
	期中平均	11.92%	186.02%	23.18%	12.22%	164.32%
			22.00%			22.97%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

（単位：％）

種類	期別	2024年9月30日	2025年9月30日
総資産経常利益率		0.22	0.25
資本経常利益率		4.77	5.49
総資産中間純利益率		0.14	0.17
資本中間純利益率		3.12	3.76

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承認見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高（除く新株予約権）}} \times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

（単位：％）

種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.01	3.95	1.85	1.18	3.45	1.82
資金調達原価	0.91	2.51	1.44	1.10	2.04	1.43
総資金利鞘	0.10	1.44	0.41	0.08	1.41	0.39

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
 中間ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、中間監査を受けた中間財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 株式の状況（大株主）

大株主一覧 (2025年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	3,536	9.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,698	4.32
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,346	3.42
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4-1	1,127	2.87
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7-35	1,002	2.55
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	750	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	599	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	495	1.26
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	458	1.16
計	—	11,766	29.95

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 1,698千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,536千株

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,919	121,580
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,870	36,870
うち、利益剰余金の額	90,217	85,909
うち、自己株式の額 (△)	501	531
うち、社外流出予定額 (△)	667	667
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,693	4,872
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,693	4,872
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	131,613	126,453
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,167	2,334
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,167	2,334
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,167	2,334
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	129,445	124,118
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,508,147	1,543,258
資産（オン・バランス）項目	1,454,705	1,510,693
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	37,720	20,956
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	15,722	11,608
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	73,022	46,107
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,581,169	1,589,366
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.18	7.80

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	133,440	128,573
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,184	37,184
うち、利益剰余金の額	97,424	92,588
うち、自己株式の額 (△)	501	531
うち、社外流出予定額 (△)	667	667
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△10	93
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△10	93
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,108	5,346
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,108	5,346
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	139,538	134,013
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,197	2,387
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,197	2,387
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,197	2,387
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	137,340	131,625
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,518,644	1,551,058
資産 (オン・バランス) 項目	1,465,200	1,518,484
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	37,721	20,965
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	15,722	11,608
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	73,943	54,263
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,592,588	1,605,322
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.62	8.19

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

- 1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

■2024年度中間期

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体 2024年度中間期		連 結 2024年度中間期	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	288	11	288	11
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	270	10	270	10
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,046	121	3,046	121
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,717	1,708	42,718	1,708
法人等向け	868,549	34,741	872,220	34,888
中小企業等向け及び個人向け	284,408	11,376	287,627	11,505
抵当権付住宅ローン	28,635	1,145	28,635	1,145
不動産取得等事業向け	121,893	4,875	121,893	4,875
三月以上延滞等	1,810	72	1,870	74
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,674	266	6,674	266
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	25,376	1,015	24,586	983
上記以外	85,083	3,403	85,634	3,425
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	30,079	1,203	30,208	1,208
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,861	474	12,810	512
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,510,693	60,427	1,518,484	60,739
オフ・バランス取引等項目				
(主な内訳)				
特定取引に係る偶発債務	1,573	62	1,573	62
信用供与に直接的に代替する偶発債務	914	36	914	36
オフ・バランス取引等計	20,956	838	20,965	838
CVAリスクを8％で除して得た額	11,608	464	11,608	464
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
合 計	1,543,258	61,730	1,551,058	62,042

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

■2025年度中間期

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2025年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	300	12	300	12
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	871	34	871	34
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,935	117	2,935	117
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,351	2,214	55,355	2,214
法人等向け	706,032	28,241	715,234	28,609
中小企業等向け及び個人向け	321,075	12,843	321,151	12,846
抵当権付住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等				
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,342	293	7,342	293
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	23,861	954	23,075	923
上記以外	18,889	755	19,347	773
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	27,093	1,083	27,308	1,092
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	18,453	738	19,468	778
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,454,705	58,188	1,465,200	58,608
オフ・バランス取引等項目				
（主な内訳）				
特定取引に係る偶発債務	2,062	82	2,062	82
信用供与に直接的に代替する偶発債務	829	33	829	33
オフ・バランス取引等計	37,720	1,508	37,721	1,508
CVAリスク				
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	—	—	—	—
簡便法	15,722	628	15,722	628
中央清算期間関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
合 計	1,508,147	60,325	1,518,644	60,745

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2025年度中間期		2025年度中間期	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	73,022		73,943	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,920		2,957	
B	I		48,681	
B	I		C	
I	L		M	
	1.00		1.00	

- (3) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体			連 結		
	2024年度中間期	2025年度中間期		2024年度中間期	2025年度中間期	
	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	61,730	1,508,147	60,325	62,042	1,518,644	60,745
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,844	73,022	2,920	2,170	73,943	2,957
合 計	63,574	1,581,169	63,246	64,212	1,592,588	63,703

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

■2024年度中間期

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高						
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)	債	券	取 リ バ テ ィ ブ 引							
		2024年度 中間期	2024年度 中間期	2024年度 中間期	2024年度 中間期	2024年度 中間期						
国	内	計	2,708,140	2,077,147	185,941	26,052	2,084					
国	外	計	321,759	—	303,887	17,871	—					
地	域	別	計	3,029,900	2,077,147	489,829	43,924	2,084				
製	造	業	154,211	139,279	3,552	99	178					
農	業、	林	業	2,837	2,837	—	—	9				
漁		業	6,047	5,806	240	—	25					
鉱	業、	採石業、	砂利採取業	112	112	—	—	—				
建		設	業	63,091	60,939	1,985	—	56				
電	気・ガス・	熱供給・	水道業	20,076	19,445	270	—	—				
情	報	通	信	業	7,084	5,964	520	28				
運	輸	業、	郵便業	293,955	291,795	815	—	50				
卸	売	業、	小売業	113,951	108,141	2,862	0	209				
金	融	業、	保険業	129,515	103,449	23,496	215	—				
不	動	産	業、	物品賃貸業	154,637	150,162	3,426	335				
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	220,102	217,152	2,407	—	524	
国	・	地	方	公	共	団	体	290,306	135,131	155,125	—	—
個								523,192	523,192	—	—	665
そ	の	他						1,050,779	313,738	295,127	43,608	—
業	種	別	計	3,029,900	2,077,147	489,829	43,924	2,084				
1	年	以	下	522,020	237,018	41,003	15,496					
1	年	超	3	年	以	下	236,772	134,640	70,865	1,021		
3	年	超	5	年	以	下	301,887	157,135	130,916	9,548		
5	年	超	7	年	以	下	407,298	296,586	87,113	6,936		
7	年	超					1,412,561	1,247,974	159,931	4,655		
期	間	の	定	め	の	な	い	も	の	6,266		
残	存	期	間	別	合	計	(注3)	3,029,900	2,077,147	489,829	43,924	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)	債	券	デ リ バ ティ ブ 引	
			2024年度 中間期	2024年度 中間期	2024年度 中間期	2024年度 中間期	2024年度 中間期
国	内	計	2,717,678	2,073,672	185,952	26,129	2,488
国	外	計	321,759	—	303,887	17,871	—
地	域	別 合 計	3,039,438	2,073,672	489,840	44,000	2,488
製	造	業	156,075	139,279	3,552	99	178
農	業、	林 業	2,976	2,839	—	—	11
漁		業	6,055	5,807	240	—	25
鉱	業、採石業、砂利採取	業	112	112	—	—	—
建	設	業	64,375	60,954	1,985	—	70
電	気・ガス・熱供給・水道	業	20,097	19,445	270	—	—
情	報	通 信 業	7,728	5,967	520	—	30
運	輸 業、郵 便 業		295,515	291,795	815	—	50
卸	売 業、小 売 業		115,813	108,433	2,862	0	213
金	融 業、保 険 業		129,008	103,449	23,496	215	—
不	動 産 業、物 品 賃 貸 業		146,067	142,323	3,426	—	354
各	種 サ ー ビ ス	業	225,398	217,239	2,407	—	556
国	・ 地 方 公 共 団 体		290,780	135,131	155,125	—	—
個		人	523,519	523,518	—	—	992
そ	の	他	1,055,912	317,376	295,138	43,684	4
業	種 別 合 計		3,039,438	2,073,672	489,840	44,000	2,488
1	年	以 下	516,913	231,087	41,003	15,496	
1	年 超	3 年 以 下	238,633	134,322	70,865	1,021	
3	年 超	5 年 以 下	307,992	156,367	130,922	9,548	
5	年 超	7 年 以 下	409,244	296,701	87,115	6,936	
7	年	超	1,413,104	1,247,469	159,933	4,655	
期 間 の 定 め の な い も の			153,549	7,723	—	6,343	
残 存 期 間 別 合 計 (注3)			3,039,438	2,073,672	489,840	44,000	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

■2025年度中間期

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)				延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	2025年度中間期	2025年度中間期	2025年度中間期	2025年度中間期	
国 内 計	2,791,076	2,094,134	203,598	17,947	30,603
国 外 計	324,915	—	305,837	19,078	—
地 域 別 合 計	3,115,992	2,094,134	509,436	37,025	30,603
製 造 業	174,915	160,576	3,657	43	2,129
農 業、 林 業	3,202	3,202	—	—	89
漁 業	4,730	4,360	370	—	118
鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業	95	95	—	—	7
建 設 業	62,776	60,199	2,440	—	840
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	23,174	22,613	200	—	—
情 報 通 信 業	6,589	5,706	280	—	162
運 輸 業、 郵 便 業	303,237	300,907	795	249	624
卸 売 業、 小 売 業	115,820	110,053	2,930	1	4,582
金 融 業、 保 険 業	135,809	109,514	24,098	367	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	169,279	163,637	4,592	—	2,546
各 種 サ ー ビ ス 業	220,821	218,436	1,841	—	15,177
国 ・ 地 方 公 共 団 体	314,453	141,173	173,237	—	—
個 人	515,246	515,246	—	—	4,324
そ の 他	1,065,839	278,411	294,992	36,363	—
業 種 別 合 計	3,115,992	2,094,134	509,436	37,025	30,603
1 年 以 下	581,269	258,632	31,662	4,398	—
1 年 超 3 年 以 下	280,161	140,725	105,991	8,628	—
3 年 超 5 年 以 下	348,517	212,585	126,767	9,164	—
5 年 超 7 年 以 下	404,570	284,143	87,383	4,965	—
7 年 超	1,353,150	1,192,945	157,630	2,574	—
期 間 の 定 め の な い も の	148,322	5,101	—	7,294	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	3,115,992	2,094,134	509,436	37,025	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)				延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
				貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	
			2025年度中間期	2025年度中間期	2025年度中間期	2025年度中間期	2025年度中間期
国 内 計	国 外 計	計	2,802,443	2,091,327	203,608	17,949	31,224
地 域 別 合 計			324,915	—	305,837	19,078	—
			3,127,358	2,091,327	509,445	37,027	31,224
製 業、	造 業、	林 業	176,968	160,595	3,657	43	2,147
農 業、			3,333	3,218	—	—	105
漁 業、			4,747	4,360	370	—	118
鉱 業、	砕石業、	砂利採取業	95	95	—	—	7
建 設			63,979	60,209	2,440	—	850
電 気・ガス・熱供給・水道業			23,194	22,613	200	—	—
情 報 通 信 業			7,088	5,727	280	—	183
運 輸 業、	郵 便 業		304,872	300,926	795	249	643
卸 売 業、	小 売 業		117,894	110,348	2,930	1	4,604
金 融 業、	保 険 業		135,336	109,514	24,098	367	—
不 動 産 業、	物 品 賃 貸 業		161,414	156,324	4,592	—	2,548
各 種 サ ー ビ ス 業			226,756	218,712	1,841	—	15,399
国 ・ 地 方 公 共 団 体			314,867	141,173	173,237	—	—
個 人 他			515,532	515,530	—	—	4,609
そ の 他			1,071,276	281,978	295,001	36,365	5
業 種 別 合 計			3,127,358	2,091,327	509,445	37,027	31,224
1 年 以 下			370,548	267,449	99,829	2,318	
1 年 超 3 年 以 下			406,321	283,703	87,383	4,965	
3 年 超 5 年 以 下			355,288	212,384	126,773	9,164	
5 年 超 7 年 以 下			282,740	140,409	105,991	8,628	
7 年 超			1,559,630	1,178,198	89,468	4,654	
期 間 の 定 め の な い も の			152,830	9,183	—	7,296	
残 存 期 間 別 合 計 (注3)			3,127,358	2,091,327	509,445	37,027	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	16,472	216	4,898	19,415	41,003	1,003	8,416	3,728	18,514	30,661
1年超3年以下	1,004	17,039	11,009	41,812	70,865	—	16,302	13,358	76,331	106,992
3年超5年以下	—	18,304	5,933	106,678	130,916	19,994	12,200	5,566	89,005	126,767
5年超7年以下	5,018	23,102	773	58,220	87,113	—	11,872	—	75,511	87,383
7年超10年以下	2,479	16,458	480	70,350	89,768	43,181	12,542	681	43,420	99,825
10年超	15,027	33,055	14,668	7,410	70,162	14,013	27,711	13,026	3,054	57,805
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,002	108,176	37,762	303,887	489,829	78,192	89,044	36,361	305,837	509,436

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	16,472	216	4,898	19,415	41,003	1,003	8,416	3,728	18,514	30,662
1年超3年以下	1,004	17,039	11,009	41,812	70,865	—	16,302	13,378	76,331	106,011
3年超5年以下	—	18,304	5,939	106,678	130,922	19,994	12,200	5,582	89,005	126,783
5年超7年以下	5,018	23,102	774	58,220	87,115	—	11,872	10	75,511	87,393
7年超10年以下	2,479	16,458	482	70,350	89,771	43,181	12,542	684	43,420	99,829
10年超	15,027	33,055	14,668	7,410	70,162	14,013	27,711	13,026	3,054	57,805
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,002	108,176	37,772	303,887	489,840	78,192	89,044	36,411	305,837	509,485

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,509	△637	4,872	5,729	△35	5,693
個別貸倒引当金	8,096	699	8,795	6,600	△414	6,186
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,606	62	13,668	12,329	△449	11,879

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,978	△632	5,346	6,151	△42	6,108
個別貸倒引当金	8,793	634	9,427	7,224	△406	6,817
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,772	1	14,773	13,376	△449	12,926

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
国内計	5,509	5,729	△637	△35	4,872	5,693
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,509	5,729	△637	△35	4,872	5,693

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
国内計	5,978	6,151	△632	△42	5,346	6,108
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,978	6,151	△632	△42	5,346	6,108

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
国 内 計	8,096	6,600	699	△414	8,795	6,186
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,096	6,600	699	△414	8,795	6,186
製 造 業	853	117	1,751	△53	2,604	64
農 業、林 業	7	7	△0	△0	7	7
漁 業	20	9	△10	△3	10	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	181	14	△162	△9	18	5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	—	—	—
情 報 通 信 業	10	8	△1	△1	8	7
運 輸 業、郵 便 業	145	62	△87	1	57	63
卸 売 業、小 売 業	2,374	2,018	△333	△55	2,040	1,963
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	695	646	△32	△25	663	621
各 種 サ ー ビ ス 業	3,734	3,649	△415	△260	3,318	3,389
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	66	60	△6	△6	60	53
そ の 他	4	5	0	△0	5	5
業 種 別 計	8,096	6,600	699	△414	8,795	6,186

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
国 内 計	8,793	7,224	634	△406	9,427	6,817
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,793	7,224	634	△406	9,427	6,817
製 造 業	855	121	1,751	△52	2,607	68
農 業、林 業	26	24	△1	△1	25	23
漁 業	21	9	△10	△3	10	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	197	23	△161	△10	36	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	—	—	—
情 報 通 信 業	14	9	△2	△1	12	8
運 輸 業、郵 便 業	148	65	△88	0	60	66
卸 売 業、小 売 業	2,603	2,229	△343	△66	2,259	2,162
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	700	647	△33	△25	666	621
各 種 サ ー ビ ス 業	3,779	3,681	△479	△271	3,300	3,410
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	352	312	5	9	358	322
そ の 他	91	98	△1	16	90	115
業 種 別 計	8,793	7,224	634	△406	9,427	6,817

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年度中間期	2025年度中間期
製 造 業	—	122
農 業、 林 業	—	—
漁 業	41	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	124	44
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	169	49
国・地方公共団体	—	—
個 人	37	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	373	217

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年度中間期	2025年度中間期
製 造 業	—	122
農 業、 林 業	—	—
漁 業	41	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	124	44
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	169	49
国・地方公共団体	—	—
個 人	111	11
そ の 他	1	8
業 種 別 計	447	237

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	単 体		連 結	
	2024年度中間期		2024年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	50,894	577,010	50,894	577,485
10%	—	186,082	—	186,082
20%	211,356	78,607	211,356	78,617
35%	—	100,812	—	100,812
50%	144,557	104,406	144,586	104,417
75%	—	288,043	—	292,178
100%	23,981	1,035,675	23,981	1,039,281
150%	—	976	—	1,090
250%	—	7,934	—	8,312
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	430,789	2,379,550	430,819	2,388,278

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク 削減手法勘案前		CCF・信用リスク 削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額		
日本国政府及び日本銀行向け	347,379	50,186	347,379	50,186	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	39,525	—	39,525	—	300	0.76
我が国の地方公共団体向け	238,509	—	238,509	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	8,453	—	8,453	—	871	10.31
我が国の政府関係機関向け	31,962	—	31,962	—	2,935	9.18
地 方 三 公 社 向 け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	213,106	298	213,025	298	63,587	29.80
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法 人 等 向 け	1,100,404	63,227	1,082,739	18,440	924,113	83.92
劣後債権及びその他資本性証券等	6,215	—	6,174	—	6,174	100.00
株 式 等	23,861	—	23,861	—	23,861	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	184,497	73,677	179,504	7,686	123,829	66.15
不 動 産 関 連 向 け	550,692	—	548,084	—	234,892	42.85
延 滞 等	24,320	782	23,884	118	31,608	131.67
現 金	21,669	—	21,669	—	—	—
信用保証協会等による保証付	84,062	—	84,062	—	7,342	8.73
合計	2,874,662	188,172	2,848,837	76,731	1,419,518	48.52

【連結】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク 削減手法勘案前		CCF・信用リスク 削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額		
日本国政府及び日本銀行向け	347,379	50,186	347,379	50,186	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	39,525	—	39,525	—	300	0.76
我が国の地方公共団体向け	238,924	—	238,924	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	8,453	—	8,453	—	871	10.31
我が国の政府関係機関向け	31,962	—	31,962	—	2,935	9.18
地 方 三 公 社 向 け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	213,113	298	213,032	298	63,591	29.80
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法 人 等 向 け	1,106,078	63,227	1,088,412	18,440	930,303	84.04
劣後債権及びその他資本性証券等	6,215	—	6,174	—	6,174	100.00
株 式 等	23,075	—	23,075	—	23,075	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	188,530	73,677	183,537	7,686	126,916	66.37
不 動 産 関 連 向 け	550,692	—	548,084	—	234,892	42.85
延 滞 等	24,580	782	24,144	118	31,919	131.55
現 金	21,669	—	21,669	—	—	—
信用保証協会等による保証付	84,062	—	84,062	—	7,342	8.73
合計	2,884,265	188,172	2,858,440	76,731	1,428,324	48.66

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期								
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)								
	0%	10%以上 20%以下	25%以上 40%以下	45%以上 60%以下	70%以上 90%以下	100%以上 110%以下	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	397,566	—	—	—	—	—	—	—	397,566
外国の中央政府及び中央銀行向け	38,021	1,504	—	—	—	—	—	—	39,525
我が国の地方公共団体向け	238,509	—	—	—	—	—	—	—	238,509
地方公共団体金融機構向け	1,239	7,213	—	—	—	—	—	—	8,453
我が国の政府関係機関向け	2,611	29,351	—	—	—	—	—	—	31,962
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	—	36,345	164,486	9,985	502	—	—	2,004	213,323
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	74,059	—	130,318	269,137	614,755	—	12,909	1,101,180
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	6,174	—	—	6,174
株式等	—	—	—	—	—	23,861	—	—	23,861
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	5,979	120,683	16,754	—	43,773	187,190
不動産関連向け	—	40,123	110,826	110,440	114,232	8,490	2,201	161,768	548,084
延滞等	—	—	—	2,305	—	4,023	17,618	55	24,003
現金	21,669	—	—	—	—	—	—	—	21,669
信用保証協会等による保証付	10,633	73,428	—	—	—	—	—	—	84,062
合計	710,251	262,028	275,313	259,028	504,555	674,059	19,820	220,511	2,925,569

【連結】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期								
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)								
	0%	10%以上 20%以下	25%以上 40%以下	45%以上 60%以下	70%以上 90%以下	100%以上 110%以下	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	397,566	—	—	—	—	—	—	—	397,566
外国の中央政府及び中央銀行向け	38,021	1,504	—	—	—	—	—	—	39,525
我が国の地方公共団体向け	238,924	—	—	—	—	—	—	—	238,924
地方公共団体金融機構向け	1,239	7,213	—	—	—	—	—	—	8,453
我が国の政府関係機関向け	2,611	29,351	—	—	—	—	—	—	31,962
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	—	36,345	164,486	9,993	502	—	—	2,004	213,331
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	74,059	—	130,348	265,594	623,942	—	12,909	1,106,853
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	6,174	—	—	6,174
株式等	—	—	—	—	—	23,075	—	—	23,075
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	5,979	124,634	16,754	—	43,856	191,224
不動産関連向け	—	40,123	110,826	110,440	114,232	8,490	2,201	161,768	548,084
延滞等	—	—	—	2,380	—	4,030	17,796	55	24,263
現金	21,669	—	—	—	—	—	—	—	21,669
信用保証協会等による保証付	10,633	73,428	—	—	—	—	—	—	84,062
合計	710,666	262,028	275,313	259,142	504,963	682,467	19,997	220,594	2,935,172

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,361,997	79,418	99.81	1,386,657
40%～70%	405,584	68,222	19.53	418,905
75%	178,007	14,707	15.32	180,261
80%	2,004	—	—	2,004
85%	236,774	1,247	55.97	237,472
90%～100%	660,686	23,833	41.35	646,680
105%～130%	8,490	—	—	8,490
150%	19,702	743	15.84	19,820
250%	3,054	—	—	3,054
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	1,415	—	—	1,415
合計	2,877,716	188,172	56.07	2,928,623

【連結】

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,362,411	79,418	99.81	1,387,071
40%～70%	405,697	68,223	19.53	419,018
75%	181,958	14,707	15.32	184,212
80%	2,004	—	—	2,004
85%	233,231	1,247	55.97	233,929
90%～100%	669,093	23,833	41.35	678,948
105%～130%	8,490	—	—	8,490
150%	19,963	740	15.86	20,080
250%	3,054	—	—	3,054
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	1,415	—	—	1,415
合計	2,887,320	188,172	56.07	2,938,227

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	28,059	27,159	28,059	27,159
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	220,935	143,875	220,934	143,875

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	26,463	16,138	26,539	16,141
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	43,924	35,644	44,000	35,647
派 生 商 品 取 引	25,651	15,705	25,727	15,709
外 国 為 替 関 連 取 引	19,766	10,060	19,766	10,060
金 利 関 連 取 引	1,347	1,401	1,347	1,401
株 式 関 連 取 引	2,149	2,065	2,225	2,068
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	2,388	2,178	2,388	2,178
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	18,273	19,938	18,273	19,938
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	43,924	35,644	44,000	35,647

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
適格金融資産担保	0	81	0	81

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2024年度中間期		2025年度中間期		2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

7 CVAリスクに関する事項

● 簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

● 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2024年度中間期		2025年度中間期		2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	43,412		38,685		45,782		40,688	
上記に該当しない出資等	6,229		5,822		4,881		4,474	
合 計	49,642	49,642	44,507	44,507	50,664	50,664	45,162	45,185

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	562	1,897	562	1,897
償 却 額	—	417	△0	417

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	24,235	20,616	26,071	22,105
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,027	9,309	△5,343	△5,253				
2	下方パラレルシフト	11,180	9,572	6,509	5,711				
3	スティープ化	410	884						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	11,180	9,572	6,509	5,711				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	自己資本の額	129,445		124,118					

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）及び当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
■銀行法施行規則第19条の2第1項【単体ベース】		4 銀行の業務の運営	
1 銀行の概況及び組織		ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	1～2
□ 持株数の多い順に10以上の株主		5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
(1) 氏名	37	イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	18～22
(2) 各株主の持株数	37	□ 債権のうち次の額及び(1)から(4)までの合計額	
(3) 各株主の持株数の割合	37	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30
3 銀行の主要な業務		(2) 危険債権	30
イ 直近の中間事業年度における営業概況	17	(3) 三月以上延滞債権	30
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(4) 貸出条件緩和債権	30
(1) 経常収益	17	(5) 正常債権	30
(2) 経常利益	17	ニ 自己資本の充実の状況	38、40～53
(3) 中間純利益又は当期純利益	17	ハ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	17	(1) 有価証券	32～33
(5) 純資産額	17	(2) 金銭の信託	33
(6) 総資産額	17	(3) デリバティブ取引	34～35
(7) 預金残高	17	(4) 電子決済手段	34～35
(8) 貸出金残高	17	(5) 暗号資産	34～35
(9) 有価証券残高	17	ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	29
(10) 単体自己資本比率	17	チ 貸出金償却の額	29
(12) 従業員数	17	ヌ 金融商品取引法に基づく監査証明	36
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則第19条の3【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	23	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	3
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	23	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	23～24、36	(1) 経常収益	4
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	25	(2) 経常利益	4
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	36	(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	4
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	36	(4) 包括利益	4
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	4
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	27	(6) 総資産額	4
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	27	(7) 連結自己資本比率	4
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	5～7、9～13
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	28	□ 債権のうち次の額及び(1)から(4)までの合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	29	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14
④使途別の貸出金残高	28	(2) 危険債権	14
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29	(3) 三月以上延滞債権	14
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	28	(4) 貸出条件緩和債権	14
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	30	(5) 正常債権	14
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	30	ハ 自己資本の充実の状況	39～53
(4) 有価証券に関する指標		ニ 連結セグメント情報	14～15
①商品有価証券の種類別の平均残高	31	ハ 金融商品取引法に基づく監査証明	16
②有価証券の種類別の残存期間別の残高	32	■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条	
③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	31	資産査定公表	
④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	36		30

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

